

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目
日本プレスセンタービル9階
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五〇三・二七二一

シリーズ研究会「ソ連」——その実態と意図——(Ⅺ)

ゴルバチョフの経済改革



金 田 辰 夫

(日本国際問題研究所主任研究員
兼ソ連研究センター次長)

一九八〇年代の初めにおいて、ソ連経済の困難がいろいろな面において深刻化したわけです。経済の成長率が平均二・五％に低下する。これはソ連の革命後の歴史で初めての低い成長です。工業生産は三％を下回る。食糧の供給は一九七八年をピークとして全然増えない。肉、野菜、ミルク等の不足が深刻化する。実質国民所得(一人当たりの収入を実質物価に換算した指標)が、一九八二年にはゼロ成長になる。これもソ連史上で初めての経験です。また一般的にモラル、規律が非常に劣化する。汚職や横暴、買物行列、横流し等がまん延する。ネポティズムが横行する。経済、社会全体において頹廃が進行したわけです。

マージナル・ゴルドマン、ドレノスキー、あるいはスウェーデンの学者など西側研究者は、こういう状況をみまして、「ソ連経済の危機」とか、「東欧危機」とか、「ソ連農業の危機」とかいう言葉を使って本を書いた時代です。これらの研究者のソ連経済に対する所見は、ソ連の経済のいろいろな困難や問題は、その経済システムそのものから発生しているもので、その困難を解決するには、システムそのものの改革が必要である、というものです。これが西側の研究者のコンセンサスであった。

同時に八〇年代初めソ連においては、政治指導者の世代交代が大量に発生するだろう、と考えられていました。当時ブレジネフはじめポリトビュローの平均年齢は、七十歳を越えるというような状況になっていた。

た。したがって、早晚政治幹部の大幅交代が必然化するだろう。そして、その後は五十代あるいは六十代前半の若い世代が引き継ぐだろうと予想された。この人たちはポスト・スターリンの時期に、政治活動を始めた人たちです。教育水準も高いし、また西側との交流にもかなりの経験を持っている。スターリン時代に教育を受けたブレジネフ、チエルネンコ、アンドロポフ等に比べれば、かなり前向きに物事に対処するのではなからうかとみられた。

そういう経済危機とニュージェネレーションの登場ということが二つ合わさった場合には、あるいはソビエトの経済システムの抜本的な改革も可能になるのではなからうか。そういう条件が熟するのではないか、という見方もあったわけです。

変革への四つのシナリオ

一般的にソ連経済のシステムに対する変革の方向についての考え方は、シナリオとしておよそ四つあるかと思っています。

一つは、あくまでも現状のシステムの根幹を維持し、それに若干の手直しを加えるという方向です。

目次

ゴルバチョフの経済改革	1
金田辰夫 日本国際問題研究所主任研究員	
明るく活力ある経済社会を	16
五島昇 日本商工会議所会頭	

もう一つは、それに反してラジカルな抜本的な改革を行う方向。具体的に言いますと、市場経済のメカニズムを、全面的に中央集権経済の体制の中にとり入れる、ということになるかと思えます。実例としては、ハンガリーが一つの例になると思えます。

三つ目の考え方は、反動的モデルです。現在のソ連経済の困難は、ディシプリンが欠けているところに起因する。すなわち計画や労働の規律について指導部が峻厳な態度でのぞまないところに原因がある。したがって、スターリン的な強い姿勢による政治によって、ソ連経済の悩みは克復できるだろう、という考え方で

す。

意外に西側でも、こういう見方をする人が多い。ソ連経済にはむしろ峻厳な規律を徹底させるモデルのほうが適するのではないか、それを実施すればかなり効果上がるのではないか、という見方をする人が意外に多い。

最後のモデルとしては、自由型と言いますか、現在のシステムの根幹はそのままにして、それに個人企業

の自由を認めるとか、コルホーズ員やソホーズ員の副業経営をもっと拡大するとか、要するにセカンド・エコノミーを公認するような考え方で

す。

以上のような考え方で、八〇年代の初めそして現在も、西側の研究者はソ連をみています。

そこで、一九八五年三月、ゴルバチョフが登場したわけですが、ゴルバチョフについては、その就任前からクラウン・プリンスという評価がありました。しかもこのクラウン・プリンスは、学歴から言っても、キャリアから言っても、あるいはその言動から言っても、非常にプロGRESSIVEである。したがって、イノ

ベーションに非常に努力を払う人であろう、という見方をもつて迎えられました。

ゴルバチョフの発言に「われわれは、経済および社会関係の全システムを、抜本的に改造しなければならぬ」というのがあります。これが西側のいろいろな論説に引用されて、改革者としてのゴルバチョフというイメージが強まってきたわけです。

同時にゴルバチョフのブレイン・トラストには、改革思考を持った人が多く、みなさんと同業の「ブラウダ」の編集長アフナシエフも有力なブレインの一人です。もともと彼は情報学者で、情報システムをいかにしてソ連の体制の中で改革するか、いかにして情報の流れをスムーズにするかということ、かなり改革派的な発言をしてきた人です。有名なアガンベイギャンは、ソ連経済のシステムの改革を主張してきた人で、すし、それからヤコブレフもいるということで、いろいろな条件を総合して考えますと、まさに改革の機が熟している、というふうに一応みられたわけです。

加速化政策を基本に

それでは、いまだという状況にあるかということ、これからお話ししたいと思います。

ゴルバチョフは、現在までに中央委員会その他において、七回くらい重要な経済演説を行っています。そのたびに現在の経済状況に対する深刻な危機感を表明していき、その危機を突破するためのラジカルな改革を主張してきたわけです。

その言葉をそのまま引用しますと、たとえばこの四月には、「われわれは社会的プログラムを後退させる

道をとることはできない」。現状をこれ以上後退させることはできない、というのですから、ベシミスティックな言い方で、こういう言い方をした書記長はいないと思います。また「わが国の歴史的運命、現世界における社会主義の地位は、どこまでわれわれが発展できるかにかかっている」というようなことも述べ、現状の国際社会における、ソ連経済の地すべりの後退に対する、危機感を表明しています。

もちろん、ゴルバチョフは、それについて決して、そこにとどまると言っているわけではありませんで、これに何とかして歯止めをかけ、かつ社会経済発展を促進することによって、再びソ連経済の再生を図り、同時に国際社会におけるイメージの引き上げを図る、というのが、彼の姿勢の根本にあります。そこで就任以来、いつも言っておりますのは、「社会経済的發展の加速化」です。これがゴルバチョフの内政および経済政策の基本原則になっています。そしてそれを実現するのが「集約化の発展である」と言っております。従来のように労働力と生産設備をひたすら拡大して、その生産によって経済のバイを増大させる、というのはなくて、労働力一定、生産設備一定、エネルギーや物の消費量が一定のもとも、なおかつ経済成長を遂げる、と言っています。

しかし、これは決してゴルバチョフ政権が意図的に選択する方向ではありません。ソ連経済は、六〇年代あるいは五〇年代を通じて、毎年労働人口は二%から一・五%伸びていた。生産設備も毎年八%、一〇%という大きな伸びを示してきた。それによって経済の規模を拡大してきたわけです。ところが、これらの一九八六年・九〇年の期間をとりますと、労働人

口は三二〇万人しか増えない。これは全体の労働人口の二%弱にしか当たらない。しかもこのほとんど大部分を、兵隊とかサービス部門という非生産部門に投入せざるを得ない。工業、農業、建設等においては、労働人口の伸びはあり得ない。生産テンポから言いますと、投資に回せる原資も極めて制約されてくる。従来のような大きな規模で、生産設備を拡張することはできない。物財、エネルギーにしましても、生産基地がシベリアや極北地帯に移行することによって、コストが上がってきている。したがって、これをむやみに浪費するようなことは許されない。以上のような客観的状況があって、集約化の方向によって発展させる、というふうに表現しているわけです。

ゴルバチョフの描く青写真

そしてゴルバチョフは次のような青写真を描くわけです。当面の五か年においては、前五か年を上回る程度の経済成長を実現する。かつ同時にその間に、機械工業を中心とする近代設備の導入によって、ソ連経済の体質を強化してバランスを回復する。農業については全面的な機械化を五か年間にわたって実現する。そういうような五か年における体質改善をベースとして、次の一九九一年から二〇〇〇年までの一〇年間で、ソ連経済の成長テンポを、今期の四%弱から五%を超える程度にもっていく。そして二〇〇〇年までには所得倍増を実現するというわけです。

そのために、一体どういうことをするのか。いままでのゴルバチョフの発言で、一番強調されているのは、科学技術の発展を促進するという点です。そして、この科学技術の発展を促進するためには、投資政策を改革する。もう一つ、経済メカニズムを改革する。この二つが大きな柱になっています。このほかにももっといろいろな政策がありますが、大きな柱としてはこの二つです。

経済システムの改革について、ゴルバチョフは、いままでのような彌縫（びほう）的な改革ではダメだ、全面的な抜本的な改革が必要だ、と強調しています。煩わしいかもしれませんが、ゴルバチョフの発言そのものによって、判断していただきたいと思います。

「社会主義体制では、生産関係と生産力の対応がオートマチックに実現されると考えるのは、現実には合わない考えである。確かに社会主義的生産関係は生産力発展に広い展望を開く。しかし、そのためには、生産関係をつねに改善する必要がある。すなわち陳腐化した経営方法は早期に認識して、新方法をもって代えなければならぬ。現行の生産関係、経営方法・管理システムは、基本的には経済が外延的に発展するという条件の下でつくられたものである。しかし、これは漸次陳腐化し、刺激的な役割を失っている。時にはブレーキとなっている」

こういう言い方を聞きますと、マルクスが「経済学批判序説」に書いた唯物史観のテーゼ、生産力と生産関係の矛盾によって資本主義社会、あるいは経済体制が変わっていく、生産力の発展に対応して生産関係が変わらない場合には、生産関係が桎梏（しごく）となって生産力の発展を阻害する、という言葉を、われわれは想起せざるを得ないわけです。そういうことを言っているわけです。

「われわれは、陳腐化した観念、まして偏見をその

まま残しておいてはならない。もしある種の命令的指標（ディレクティブ・インデックス）に代えて、経済的なノーマチブを採用することが必要で妥当であるならば、これは計画的指導の原則から逸脱するものではない。ただ単にその方法や手法を変更するだけにすぎない」と言って、「しかし残念ながら、現実には経済メカニズムのどんな変更をも、社会主義の原則からの後退というふうにとる見解が広まっている」としています。

ゴルバチョフ自身は、現状の、彼の言葉で言うと、「生産関係の改善の必要」を強調しながら、同時にソ連内には現状維持を固執する勢力が極めて強く残っているということを、党大会の席上で述べているわけです。

そして、結論的には、「経済メカニズムの新課題は、その抜本的な改造、十全で効率的で弾力的な管理システムを創設することであって、それによって社会主義の持つポテンシャルティを完全に発揮させることである」と言います。

こういう格調の高い、意欲の強い、覚悟を秘めた発言を、ずっと三月以来繰り返しています。これを聞きますと、まさに西側の研究者が指摘していた抜本的改革を、ゴルバチョフは考えているのではなからうか、とわれわれも考えるわけです。

企業の自主権を拡大へ

いままで「経済メカニズム」という言葉を簡単に使っていました。西側の経済分析やその他の場合に、あまりこういう概念は使われないと思います。しか

し、ソ連の経済、あるいは社会主義体制の検討の際には、こういう言葉を一般的に使っているわけです。計画をつくったり、それを下部に伝達したり、あるいは企業を統制する手法とか、企業の業績を評価する手段、企業の経営活動の基準、企業の幹部やその従業員の報酬制度、企業間の連関、物財とか資金の流れというものが、どういう仕掛けによって行われているかを総称する概念です。ソ連は、そういう意味で経済メカニズムという言葉を使い、西側のソ連研究者も同じ意味で、これを使っているわけです。

この経済メカニズムと並ぶと言いますが、もう一つ概念としては、「管理機構」という言葉があります。これは、経済メカニズムの担い手である、管理機関および企業の全体的な階層的構造を言います。

ソ連の経済メカニズムの理念は、レーニンの原則に基づくと言われるわけですが、単一の中央集権的な指導と企業の自主性を最適に結合するのが、その理念であると言われてきました。今回のゴルバチョフのテーゼでも、まず、この理念が強調されています。中央集権的指導というものにどういう概念を含ませるか、という事です。中央集権的指導の強化ということ、中央が各企業や各省庁のすべてのオペレーションについて指導し、干渉するというのではなくて、戦略的な事項について、中央機関の計画調整機能を強めることだ、というのがゴルバチョフの認識のようです。たとえば経済の発展テンポとか、経済の各部門間のプロポジションとか、あるいは物財や資金や労働力のバランスとか、そういうものについて戦略的な方向づけを行い、かつそれを下部に徹底させることだ、と言っているわけです。

中央集権的な中央機関の機能強化ということに並ぶ概念が、企業経営の自主権の拡大です。中央機関はいままで、企業活動の細部にわたって、微細な点まで干渉や規制を加えてきたわけですが、それによって企業の自主性が喪失される。企業の自主性が喪失されるということは、同時に企業にとっては責任から逃れられる、ということでもあるわけです。したがって、自主的にコストを引き下げ、製品を改善し、技術を進歩させるという努力が、ソ連の企業現場においては非常に微弱だった。それを企業自体の権限を拡大し、同時に企業の成果と企業の労働者や幹部等の報酬を直結させることによって、企業の自己努力を奮起させよう、というのが基本的な考え方です。

石油ショック後のわが国の場合をみても分かるように、企業全体の努力としてはじめてエネルギーの消費率を減らすことが可能だったわけです。企業レベルでもあるし、工場、あるいは職場、そういうふうな全体の流れの中で、細かい工夫や努力を積み上げることによって、GNPが倍増してもエネルギーの消費量はほとんど変わらない、というように節約ができたわけです。

そういうような企業自体の努力を、どうやって中央集権的な管理と調和させるか、というのがソ連の経済システム、経済メカニズムの永遠の課題であります。ゴルバチョフは、中央機関には戦略的事項に専念させ、そして企業の自主性を拡大することによって、これを実現しようとしているわけです。

中央からの指令を減らして

いままでのソ連の制度から言いますと、党はマルクスの歴史観、発展観を体現して全能です。社会がどういう方向に、どういう手段によって行くべきかについてすべて承知している。それをゴスプラン等の中央計画機関が計画の形にまとめ、末端の企業等に実施させることによって、ソ連経済は最も効率的に発展するのだという考え方をとっていた。それを今度は中央機関と企業との分業関係を確立して、お互いの守るべき分野をそれぞれ適切に実行する。それによって、経済の発展を図っていくというわけです。

具体的に申しますと、各省、たとえば自動車工業省は自動車工場を二〇ぐらい持っていて、いろいろな自動車を作っています。その自動車企業がどんな車両を何台、どういう物財と手段を用いて生産し、誰に対してどんな価格で売るのがかという事は、いままですべて中央が規制していたわけです。そのため状況によって違いますが、多数の計画課題が中央自動車工業省から自動車工場に指令されていた。それをできるだけ少なくする、というのが一つです。

直接的な命令による規制はできるだけ少なくして、経済的梃子（エコノミック・レバー）と言っているのですが、価格とか利潤とか信用とか利子とか賃金とか、そういう経済的なパラメーターを適切に指定することによって、中央の計画課題の文言的な遂行というのではなくて、自主的に企業活動が展開されるようにもっていく。

それから、生産設備の改造や近代化を促進する。い

ままではひたすら工場を増やし、それによって新しい生産力をつくってきたわけですが、これからは企業の現有生産設備に新技術を導入して近代化することを中心的な手段とする。そしてそのための資金と、どういように改造するかは判断は、各企業にまかせるというわけだ。

企業活動に対しては、毎年あるいは四半期ごと、極端に言えば毎月新しい計画を与えるというのが、いままでの通弊だったのです。それをやめて五か年間の安定した目標を与えて、それによって企業が長期的なビジョンに立って、生産、財務、経営活動を行えるようにする。

また、いままでは企業と企業の横の関係は非常に弱いわけだ。上部機関が企業の横の繋がりに介在し、連結項になっていた。それを企業と企業との直接的な連繋が基本になるように変える。たとえば衣類の生産企業ですと、商業機関、商店とその生産企業が直接契約して、消費者がどういうものを好んでどういうふうなモードにいま向かっているか、というようなことを生産に敏速に反映させるようにする。そういう企業間の結合を強めようとしています。

経営の自主性を強めると同時に、経営の独立採算制を強化する。独立採算制というのは、要するに自分の収入によって自分の経営の支出をまかなうということだ、われわれの社会ですと当然のことなのですが、ソ連では損をすれば国が面倒をみるし、黒字を出せば国の予算に吸収される、というのが現実だったわけだ。労働者の賃金や住宅の建設や福利施設の設置も、全部企業の業績によってまかなわせようというわけだ。他人の働きによるただ飯は食わせない、というこ

とです。

企業内では、ブリガダ（作業班）を一つの生産単位として、いわば企業に準じた独立採算単位にする。そうすれば、労働者が相互に監視し、励まし合って、牽制し合って、怠けたりヘンな仕事をしたりしなくなるだろうということです。お互いに自分たちの月給が、その生産量の働き具合によって決まるとなれば、仕事も一生懸命やるだろうし、また規律を乱すような者についての制裁も厳しくなるだろう、ということから労働請負制を企業内に強化する。いままでの悪平等を廃止し、もっと厳格な基準によって賃金を差別化していこう、というようなことを考えているわけだ。

以上が、経済メカニズムについての改善の方向です。

管理機構も簡素化へ

それから、先ほど申しました管理機構ですが、これについては中央計画機関、ゴスプランとか、国家物財機械供給委員会とか、あるいは国家科学委員会とか、国家科学技術委員会とかいろいろありますが、これらの機構そのものを改革して、別の組織にするということとは現在まだ考えていないようです。ただ機能上、質的に強化するという方向です。

その下に省庁があり、部門別の工業省があります。

ソ連では経済の部門別の省は現在五四あります。建設関係では七、輸送関係では三、重工業では三三、農業食糧部門では九、流通関係では商業省と外国貿易省の二、計五四省あります。これらがバラバラに自分ごとの利益を追求していた。今後は関連部門は有機的に統合していこうという考え方です。たとえばエネルギー

ですと、石炭省、石油省、ガス省、石油工業建設省などがあるわけですが、そういうものを一つのセクターとして、総合的に計画し管理していこう、という思想が表明されています。

これが一番実現しているのは、農業についてです。農業部門では、昨年の十月に六つの省を廃止し、閣僚会議付属の農工委員会を組織して、第一副首相がその委員長になったわけだ。しかし、省間のセクショナリズムの弊害は工業関係の方が大きく、工業関係では企業間の連鎖が複雑で高度化していますから、そこでこそインタミニストリー的な組織化が必要だろうと思います。が、現在のところ工業関係では、工作機械について、閣僚会議内にビューローをつくるということにとどまり、工作機械関係の省も八つぐらいありますが、それを統合するという話はいまのところ出ておりません。

ともかく、省の組織についてもやはり黙ってはいない。中に立ち入って改革する。さらに省と企業の間にある、いろいろな中間管理機関を撤廃して、二段階制にし、省と企業とが直結するような簡素でかつ機能的な組織に変更するというのが、今度の管理機構改革の一つの目玉になっています。

来年一月から全省で経済実験

以上のような一般的な考え方が、具体的にどういうような形になって企業と国との関係に反映して、企業の行動メカニズムが変わっていくのか、ということについては、いまのところ必ずしもはっきりしません。ただ一九八四年の一月から、工業については大規模な

経済実験が行われており、現在、工業生産の半分ぐらいをカバーする省について、これが行われています。来年の一月から、これを全省に及ぼす。これがゴルバチョフの経済改革の理念を具体化する一つのプログラムです。

これによると、企業等に指示する計画課題は、非常に重要な事項に限定する。たとえば、企業が他の企業と契約して品目と品質と納期を確定した物財についての生産量、それから現在一番強調されている科学技術の発展目標、製品の質の向上、労働生産性の向上、生産原価の低減等といった項目に限定する。ボーナス、住宅建設、従業員福祉に使うための資金枠を拡大して、運用を企業の業績と直結させる。同時に目標を達成しない場合のペナルティを、一般の企業よりは厳しくする。信賞必罰の原理をとるという考え方になっています。

工業についてはいまのようなことですが、農業については、これに加えて二つの興味ある提案を、ゴルバチョフは行っています。

ソ連では、国家以外に農産物の買い上げ機関はないわけです。いままでは連邦政府が必要な全量を買って、それを個々の地域や団体に配分していたわけです。しかし今度からは、連邦政府が買うのは、連邦が必要な量だけにします。共和国が買うのは、共和国が必要とする量だけにします。具体的に言いますと、連邦が必要とする量というのは、連邦の備蓄分と農産物が不足する共和国に対する供給分だけになります。共和国が必要とする量も、同じようになるわけです。そして、それを超える分は、すべて共和国なり地方の自由にまかせる。生産地域にとっては大変なインセンティブになり

ます。自由にコルホーズで売ってもいいし、加工して有利にして国の機関に売ってもいい。これが一つの改革です。

もう一つは、これは改革と言えるかどうか分かりませんが、先ほど工業について述べたのと同じように、農業でも請負制が導入されます。これは一九八二年の食糧プログラムで明記されたことで、むしろ農業のほうが先べんをつけたと言っているのですが、ゴルバチョフは請負の主体として、生産隊や生産班のほかに家族にも言及しています。

実は家族単位の請負は決して新しいことではありません。すでにアゼルバイジャン等において実験されて、党中央委の機関誌である「農村生活」の論説で、肯定的に取り上げられたというようなこともありまます。しかし、党の書記長が公開の党大会の場で、家族経営について、別に肯定も否定もしているわけではありませんが、家族の請負組織もあって立派に活動している、ということを書いてある。これが家族経営の復活を認めるものなのかどうか。とてもそうは考えられませんが、農業についてのゴルバチョフの考え方はかなり弾力的である、と言ってもいいのではないかと思います。

そこで、果たしてこのゴルバチョフの改革が、現在のソ連経済の悩みを解消し、成長率を加速し、所得倍増の実現に寄与するだろうか、ということになります。が、ここでわたしが思い出しますのは、一九六五年の経済改革がたどった経過です。

コスイギン改革とその結果

一九六五年の改革、すなわちコスイギン改革と言われるものの考え方の中身は、今回ゴルバチョフが提起した改革の構想に非常によく似ているわけです。一九六五年の改革に関する党の決定を要約しますと、目的は生産効率の向上、国民所得の成長テンポの引き上げ、これに基づく国民生活の一層の向上、ということになっているわけです。表現は違いますが、現在の目標と同じです。

そして、そのためには何をするかと言いますと、まず第一番に、中央国家計画と企業のインシアチブの最善の結合、経済的刺激的強化、完全な独立採算制に基づく企業の権限拡大、効率の向上と原資の増大に相応した企業の処分資金の増額。二番目として、製品販売高、利潤、課題達成度、重要品目の供給目標実現度による業績の評価。三番目は、個人的労働結果だけでなく、企業の全体的成績による従業員の労働報酬。四番目は、生産、資本、労働力、物財、資金の完全利用、生産技術の発展および質の改善を誘導するための計画の作成と経済的刺激的システム。五番目は、計画的運営における経済的手段の役割の増大。六番目は、財政、価格、金融、賃金における単一国家政策の確立。

これが六五年改革の構想と内容だったわけです。この改革措置は、七〇年代初めにはほぼ完全に、農業を含めて全経済部門に適用されました。しかし、六〇年代末にはすでに、この経済改革では効果が上がらないのではないか、という批判が出てきます。一九七一年

の第二四回党大会は、経済改革総批判の場となった、と私はみています。

どういことが批判されたかと言いますと、要するにこの経済改革システムは、科学技術の発展、労働生産性の向上、質の改善、意欲的な企業の生産計画の誘導について効果をもたなかった。すなわち、経済改革が意図したところが実現されなかった、という批判が澎湃（ほうはい）として第二四回党大会では起こったわけであります。

その後のソ連の経済メカニズム改善の考え方は、もう一べん経済改革を見直して、それをさらに徹底するためにはどうすればいいかという方向ではなくて、経済改革の欠陥面を行政的指令によって補完しよう、という方向のものでした。たとえば質の改善について十分な効果がなかったとすれば、今度は質の向上という目標を企業に与える。労働生産性が上がらないと、労働生産性を引き上げよ、という命令を企業に与える。賃金をむやみに従業員のために使ったとすれば、平均給与額を指示する。経済的環境がおのずと企業の自主努力を喚起するような方向に徹底するということではなく、経済的メカニズムの足らざるところを、行政的手法によって補おうとしたわけです。

もちろん、企業自体にもいろいろな逸脱行動がありました。しかし、経済運営そのものにも原因があったのです。逸脱行動が出るような条件を与えておきながら、その原因は直さず、命令によってそれを是正しようとしたとも言えます。七〇年以降、七一年、七二年、七三年、七九年と、次々と大きな決定を行って、経済改革によって効果が上がらなかった部分を、別の措置によって補強しようとしたのが、その後の動きです。

その努力の積み重ねが、現在の経済体制であるわけです。

ブレジネフも集約的發展を強調

一九七〇年代から八〇年代にかけて、ソ連経済には幾つかの好ましくない状況が起こった、というのがゴルバチョフの認識です。その原因は、たとえば農業のように自然条件によるものもあるけれど、基本的には経済発展に伴って新しい問題が出てきたのに、状況をタイムリーに認識し、それに対応する措置を講じなかったことにある、と言っています。

ブレジネフも、在任期間一七年を通じて、たえず生産の質の向上とか、技術の発展とか、労働生産性の向上とかを強調しました。そのためには集約的發展の方向に移行しなければならぬ、と繰り返しました。それは、スターリンが行った第一次五年計画の事業よりも、もっと大きい事業である。現在の経済運営は惰性になっている。この惰性を払拭しなければいかん、というようなことを繰り返してきました。まさにゴルバチョフの指向する方向を追求してきたのです。しかし、結果として現在批判されるような経済状況を形成してしまっただけです。狙いや意欲だけでは、ものがうまくいかない例です。

今度、ゴルバチョフは、初めて「経済改革」という言葉を使っています。一九六五年に「経済改革」という言葉が使われて、その後五年間ぐらい、七〇年代の初めまでは「経済改革」という言葉が共通用語になっていました。その後どういうわけか「経済改革」という言葉が消えて、「経済のパーフェクション」（完

全化）、日本語で言うと「改善」というほかないと思います。そういう言葉が使われてきました。今度ゴルバチョフが演説の中で初めて、部分的な手直しではなく抜本的なリフォームが必要である、ということ、「改革」という言葉を使ったわけです。

この経済改革は、個々の措置をとってみると、極めて合理的です。しかし、それは六五年の経済改革でも同じです。これが、果たして六五年と同じように、後退しないという保証はない。ソ連の経済メカニズムをみれば、ゴルバチョフの言っているような、いろいろな新しい方向を実現する装置としては不十分ではないかと私は思うのです。これに関連して、なぜ一九六五年の経済改革は所期の効果を上げ得なかったのかを、検討してみたいと思います。

六五年の経済改革の効果を判断するのは、実は大変に難しいわけです。なぜかと言いますと、改革の構想は、そのまゝの形で実現されることはなかったわけです。いろいろな歪んだ形でしか実行されなかったのが実態でした。

たとえば経済的手段を経済運営の前面に出す、という考え方は、最初から空文でした。計画的課題が企業を拘束するわけですが、六五年以前は三四、五あったものを九つに減らしましたけれども、その基本となっているのは、何をどれだけ生産するかという物量の目標と、そのためにどういう生産財を供給するかという、生産財の割り当てです。これが計画的課題の指令の中心で、ソ連経済の集約的計画体制の根幹ですが、この点では少しも変化がなかったわけです。

制度上、計画的課題の指令の数は減りましたが、決して企業の活動をフリーにするということではなく

て、幾つかの項目を一つに大きくまとめたということでした。そして、実際の運用に当たっては監督官庁の意向をきかなければ、その中身を決定できないということ、結果的には改革前と同じようなことになっていったわけです。

また一つの大きなポイントは価格を合理的に設定し、その価格のもとで企業がコストを計算し、生産物の収入を計算して、その差としての利潤を増やすのだという考え方でした。ところが一九六七年に工業の卸売価格を改定してから、一九八二年までそのまま続いているわけです。一五年間も価格を据え置いた場合、いかにソ連であっても、その間の原材料価格や技術の変化を考えれば、その価格が合理性を持つはずがない。したがって、企業間あるいは部門間の利潤に大きな差が出る。企業によっては赤字が出る。こういう価格体系では、企業が自主的に利潤なり価格なりをパラメーターとして、自主努力の対象とする可能性はないわけです。

そういうことで、初めから、経済改革が本来の姿においては実施されなかった。

何が行政的介入を必然化したのか

ソ連の企業は、私に言わせれば、三つの防壁によって外部との自由な競争から守られています。あるいは妨げられています。一つは、外国貿易の独占ということで、外国と競争する必要も可能性もない。二番目は、部門省の独占によって、特定の品目については全部特定の企業が生産している。三番目に、企業は物財の生産量の割り当てや生産財の供給によって、他の企

業や消費者の圧力から守られている。ある物財を一定量作れという指令があって、それを守れば、そのための販売の努力は全くいらぬ。そういうところには、企業が本当に努力する可能性はない。

そういう状態を残しておいて、部分的にメカニズムを変更することだけで、企業の本当の自主的努力を発揮させる経済環境がつくられるはずはない。

六五年改革は、決して六五年をもって終わりとするのではない、絶えず実行しながら改善し、徹底して完成していくのだ、ということこそコスイギンは何度も何度も言っています。一九七〇年になっても、経済改革は長いプロセスであって、状況をみながら改善していくのだ、と言っているわけです。しかし、すでにその頃には、逆の動きが出ていたわけです。

この動きの原因を考えることが、今回のゴルバチョフの改革がどうなるかを、占う上でのヒントになるのではないかと思えます。

逆行へ原因としては一般的には次のようなことが言われています。チェコ事件が一九六八年に起こって、その結果ソ連が保守化した。チェコの経験によって、経済の自由化が政治の自由化、党の支配力の喪失につながるという危惧が生じた。あるいは、コスイギン改革、と言うように、コスイギンの領分である工業管理に、ブレジネフが突っ込んでいこうとした。そのため、ブレジネフは別のアプローチをとらざるを得ない、ということから、経済改革は後退したという見方。あるいは党や政府の官僚がコンサパティブで、自分たちの権益の縮小を恐れて受動的に抵抗した、という見方もあります。しかし、私は改革がつくった経済メカニズム自体も、経済後退を招くような弱点を持っていたとみ

ています。

もちろん、経済改革が現在のように変質してきたのには、偶発的な要素もあつています。一九六九年から経済改革の批判が高まったのは、その年に経済の不調があつたからです。その時も西側の論客は経済危機とさわぎました。当時政治局員であつたシュレービンやマーゾロフが建白書を出して体制内改革を叫んだというようなことが、ユーゴスラビア筋から伝わったりしました。

しかし、偶発的要素とともに経済改革のメカニズムそのものに、その不徹底さ故に、経済的テコによる経済運営の進展を妨げる原因があつた。それが行政的介入を必然化したのではないか。

ゴルバチョフ発言と手法との距離

その点で、今回のゴルバチョフ改革の先行きにも不安を感じるわけです。西側の予想したような経済システムの抜本的改革ということは、ゴルバチョフは現在やろうとしないし、彼の次のスケジュールにもないのではないか。あくまでも現行体制、中央集権的経済システムを、いかに活性化するか、いかに彌縫するか、ということにとどまるのではないか。彼の姿勢と、具体的な手法との間に距離があり過ぎるものですから、私は何か読み落としているのではないかと、という危惧をいまでも持っていますし、またこれから政策が細かく出てきますと、意外に実行面では大胆であるというようなことがあるかもしれませんが、テンタティブな結論としては、体制内改革で、しかもかなり手あかのついた、新味のない政策をやろうとしてい

るとか、とらえようがない。ソ連の経済システムを前提とし、党による経済システムの全面的管理という建前あるいは現実をあくまでも固執するならば、最大でできることは、今度のゴルバチョフの言っているようなことが限界ではなからうかとも思います。

ただ六五年改革の場合には、まず経済的手法による経済システムの改善というのが出て、それがうまくいかなかったら、規律の強化とか粛清とかが出たわけですが、今度はゴルバチョフは同時並行的にやっているわけです。大量の人事のすげ替えをやって、企業幹部にまで及ぼしています。アルコール退治とか、いろいろな意味での綱紀の刷新、スタハノフ運動というようなこともやっています。アメとムチを強力に使っています。

政治局の決定が毎週出るようになったわけですが、「ブラウダ」によりますと、個人企業的なものを、農業だけではなくてサービスや商工業にも広範に認めるための立法をすべきだという、いわばリベラルな政策と、怠け者にカネを与えるなという厳しい面を、二つ一緒に決定しているわけです。これがゴルバチョフの特色です。

企業や省庁の幹部が、今度の経済改革の路線をそのまま忠実に実行すれば、かなり効率があがるわけですが、しかし、上からの政治的圧力が緩んでも、継続的に実行させ得るような経済的環境は、今度もつくられないわけです。逆に政治的圧力によって、それがあつかの如き状況をつくっていく、ということはあるわけですが、ゴルバチョフがどこまで努力を続けるか、意欲を持つことによって、かなり違ってくるのではないでしょう。

また六五年の改革の挫折についても、ゴルバチョフは党大会の冒頭で、過去の教訓を学べとはっきり言っています。そういう意味で、違った状況もあるし、経済危機の厳しさは六〇年代の比ではない。したがって、必ずしも同じ結果になるとは限りませんが、私の見方では、あまり新味のない改革である。もともとゴルバチョフについては、スタイルは新しいけれども、中身はどうも古いのではないか、という見方が外交については言われてきたわけです。内政についても、そういう感じがします。

質 疑 応 答

吉田（NHK） 農業の請負制はうまくいくんでしょうか。気候も悪いし、化学肥料も不足していると聞きますし、そういうような状況で請け負って果たしてうまくいくのかどうか。

家族の請負制と言いますが、穀物のほうを請け負うのか、それとも畜産のほうを請け負うのか。穀物を請け負った場合には、不作が続いておられますので、かえって損をするというか、そういうこともあり得るのではないか、そういう希望者がいるのかどうかです。

金田 ソ連農業省の発表によりますと、作物生産については、大体五割ぐらいが請負組織に変わった、となっています。畜産についてはかなり低い率の進捗だと言っております。

うまくいくかどうかは、一つにはコルホーズやソホーズの現場の労働者をどの程度自主的に活動させるかです。自由意思によって仲間を選ぶことができるかどうか。もう一つは、農業もいまは工業的なインプット

と言いますか、肥料とか農薬とか、そういうものがなければ生産できない状況ですから、そういうものをいかに円滑に入手できるかによると思います。

ところで、いまのコルホーズやソホーズの働き具合に、果たして農民が不満を持っているかどうか。中国の場合には非常に不満があつて、個人的経営化に殺到したわけです。ソ連の場合には、むしろ働かなくても働いても、ともかく一定の水準は保障されるし、コストが上がれば、政府が買い上げ価格を保障してくれるというところで、わりと「現状でもいいや」という感じが強いのではないか。現状から脱皮して、自分たちの努力によって生産を上げて、そこで生活水準を上げなくてはいかんという必要性が、中国に比べて少ないのではないか。

したがって、私は、請負制は局部的には成功するけれども、国全体としては、それほど効果を上げないだろう、と思っています。

個人の請負ですが、私の知っている例は畜産です。コーカサスとか中央アジアの地方では、谷間とか辺りな集団化できないようなところで、牧畜に適した地域がかなり残っているのだらうと思います。そういうところで、たまたま古くから住んでいた連中が、事実上は個人的にやっていたところがあるのではないのでしょうか。そんなところでやってもいいということで、中国のように基幹部分の生産を、個人にまかせるようなことではないのでしょうか。個人にまかせても、果たしてソ連の人たちが、いまだに農業経営者にならうとして意欲的になるかどうか、非常に疑問だと思います。

高田（共同〇Ｂ） ソ連では、一般の農民と技術者

との格が非常に違うと、国民自身が思っている。収入も違っているということです。たとえば私の見学したモスクワ近郊の大温室での経験ですけれども、小さなトマトしか作っていないのですが、この温室の中の技術者が、寒い外で働いている農民に対して「あいつらは農民なんだ。おれは技術者なんだ」と自慢していたんです。そういう現実に対して不平は起きていないのでしょうか。

金田 その場合、言葉の問題が一つあるのではないかと思います。昔、日教組の横枝委員長が行った時に、教員が労働者であるか、それとも労働者ではないか、という論争をしたことがあります。向こうでは「ラボーチー」は肉体労働者で、教員には「スルージヤシー」(職員)という別な言葉があるわけです。また農民は、コルホーズ員を農民(クレスチャーニン)と言います。技術者は農民ではないんです。お雇いなんです。ですから今の例は、言葉の違いなのかそれとも実態的な社会的階層の違いとして意識されていることなのか、ちょっと不明です。昔は、コルホーズ農民は非常に虐待されて、いわゆる原始的蓄積の犠牲だったわけです。しかし、そこで働く技術者や機械の運転手は、コルホーズ員と別のカテゴリーとして、国が月給を払っていた。そういう名残があります。いまは漸次融合する方向になっていますが、名残はあります。ごらんになったのは、そんな昔のことではないと思います。

高田 一〇年ぐらい前です。

金田 それじゃ、いまと違わないと思います。コルホーズ農民は第二市民というようにおっしゃるわけですね。ソ連の工業優先の政治、あるいは体制か

ら言うと、そういうことはあり得るのではないかと思います。それがやはり、若い連中を農村から離脱させるわけです。いくら賃金を上げて、いつかない原因の一つだと思っています。

伊藤(毎日) 社会主義経済体制の理論的なし経験的な可能性としては、もう一つ、ハンガリーの選択があるかと思うのですが、ゴルバチョフのソ連がハンガリーの経済改革——改革と言えるかどうかよく分からないのですが——を公式、非公式にどうみているのか。

金田 公式に言っていることは、中央集権体制を堅持するということ。そしてレーニンの民主集権制の原則に従う。それは中央の指導による計画の徹底と企業の自主性の結合である、ということ、まさにハンガリーの体制に反対しているわけです。

非公公式には、皆さんもお読みではないかと思いますが、「フォーリン・アフェアーズ」に、コロンビア大学のペアラが、ゴルバチョフの内政、外交を詳細にまとめています。その冒頭に東欧圏の経済指導者に対するゴルバチョフの秘密報告というのがある、これは秘密だけれども、東欧の極めて信頼すべき筋からの情報である、ということで紹介されています。そこでは中国とユーゴの市場社会主義をきびしく批判しています。集権的管理を重大な欠陥のように言うが、投資の配分を国がやり、消費財の価格を安定させ、後進地域の開発を推進するには、党のいまの体制の下での計画でなくてはいかんというわけです。絶対に市場社会主義の道はとらない、と言っています。

私は、ソ連の経済体制は、個々の物財に色をつけて企業に指令するところに、一番の特徴があると思います。

す。これに対してハンガリーは、個々の企業には、何を作れというとは言わないわけです。価値を生産させる。その価値が何であるかは、市場関係で決まる。

ソ連では全面的に政治を党が管理しているわけですから、政治に対する全責任が党にくるわけです。ブレジネフの演説などを聴くとバカらしくなるのですが、赤ちゃんのおむつとか、牛乳の吸い口とか、歯磨とか、そんなものがないから増産しろなんていうことを言うわけです。一定の金額の生産をすればいい、というのはなくて、すべて個々の製品について、こういうものを作らなくちゃいかんと国が決定する。こういう体制をとっている以上、ハンガリー体制はとれない。

ハンガリー体制は、消費者の需要に生産を従属させる。ソ連は生産に消費を従わせる仕組みです。それが生産資源を最も効率的に使うのだ、という牢固とした信念がある。それによってソ連は、現在の軍事大国をつくり上げたという自信がある。それに対する信頼は、まだ揺らいでいないと思います。

中央計画体制が悪いのでなくて、官僚の無気力や怠け者がたくさんいるからまずいのだ。それがゴルバチョフの命令によって、ちゃんと働くようになれば、すべてうまくいくのだ、という考えのようです。

司会(木村企画委員) アンドロポフが登場した当初に、兄弟諸国の経済におけるいろいろな実験も学びたい、というようなことを言いました。ハンガリーについても、たしか言及して、農業協同組合の成功などはわれわれにとっても参考になる、と言っていたと思うのですが、アンドロポフとゴルバチョフは、また少し違うわけですか。

金田 私は、そんなに違うとは思いません。アンド

ロポフがあつた時に言っているのは、ハンガリーでは農業、ドイツでは企業合同でしたか、ブルガリアでは農工コンプレックスかなにか、たしかポーランドのことは何も言わないというので、面白いと思つたのですが。ゴルバチョフは農業についてはかなり自由化路線をとっているわけです。個人請負について言及するなどということは、従来の党幹部ではあり得なかつた。今度の党大会でもルイシコフは何も言っていないし、党の計画やプログラムには何も出ていないわけですが。各省を調整する「農工コンプレックス」委員会は、八二年にはすでにあつたんですが、それが不徹底だということで、省を全部なくしちゃう。ハンガリーでも、工業関係で三つの省があつたのを、一つにしている。そういうふうに上部機関の圧力を減らすことによつて、下部の自主性を拡大するという意味では、ハンガリー的ではあるんです。

ただハンガリー型の物財割り当てをなくした、価値操作に基づく経済メカニズムは、ソ連には合わないということだと思ひます。

堀（東京） 請負制の問題ですけれども、農業部門では、ゴルバチョフは比較的リベラルな政策をとっているという話ですが、家族の請負制というのは、中国のような家族経営とは全く違つて、ブリガーダ、作業隊を縮小したような小さい単位が請負契約を結ぶというものであつて、市場メカニズムをとり入れた個人経営というようなものではないと思ひますが。

金田 その点は、堀さんのおっしゃる通りではないでしょうか。おそらく例外的なことだろうと思ひます。特定の地域の特定の環境で、家族が数世代でやっているものなのでしょう。アゼルバイジャンを紹介し

ている中では、ダイナスティーという言葉を使っています。要するに、特殊な条件下でじいさん、ばあさん、孫まで一緒になつてやるような経営がうまくいっているというわけです。したがつて、それは中国の場合とは全く違うのだと思ひます。

農業技術的にも、個人経営がソ連の農業の中に広範に導入される基盤は、もうすでに存在しなくなつていふところだと思います。大規模な機械化、大型畜舎というスタイルになつていきますから。家族農業の容認は、いふなればゴルバチョフの農業に対する、できることは何でも認めていこうという、リベラルという言葉はおかしいんですが、むしろ合目的な機能的な政策の一つの表現ではないでしょうか。

高田 州単位の責任体制と言ひますが、そういうような政策をとりつつあるようですが、ソ連はこと農業に関しては、非常に寒くて全然農業のできない不向きな地域と、また南のほうには地味肥沃な温かいところがあるというような具合なのですが、そういう政策をとると格差が開きすぎると思ひますが、それはどう調節しようとしているのでしょうか。

金田 自然条件の立地によつて、生産上の優劣が非常にあるわけです。自然条件の優劣によるコストの格差を、調達価格をあんばいすることによつて、カバーしていったわけです。コストが高ければ、高く買つてやる。そのかわり安く作つても別にもうからない。そういうことだったものですから、農業の専門化が全然進まなかつた。これまでは地域的な格差の均衡化を図つていたのではないのでしょうか。

それを今度、調達方式を変えますと、専門化がかなり進む可能性があります。安く作れるところからたく

さん買ひ、ということになっていくと思ひます。むしろ地域格差を広げることによつて、生産構造を合理化する方向だと思ひます。

誰の言葉だったか記憶してないのですが、「もう共和国間の地域の格差は改善されたので、これからはもっと経済効率性を第一に考えるのだ」ということも言われています。そういう方向が、これから強くなるのではないのでしょうか。

高田 そうすると、寒いほうが割を食うというようになつてくるんですか。

金田 ええ、そうなります。そのかわり寒いところでは、寒いところでできる生産をやつてもらふ。農業では、あまりそういうものはないんですが……。

中村（読売） ソ連では、消費は生産に従うというお話でしたけれども、おいしいリンゴを食べたい、というようなインセンティブが、経済に作用して生産に結びつくというメカニズムは存在しないのでしょうか。

金田 そのためには、消費者の需要がストリートに生産企業に反映して、しかもその生産企業が、それによつて収益性が上がる。収益性が向上したことが、従業員にそのままつながつて、さらに収入の高低によつて生活水準が変わる。こういうステップが必要なのわけです。それがソ連の場合は一つ一つ切れているんです。

農業の例をとりますと、コルホーズやソホーズでは、生産だけすればいいんです。あとは商業機関なり調達省が買つてくれて、売れるか売れないかについては、コルホーズやソホーズは何の責任もないのです。しかも価格についても、調達価格と実際に販売される価格が遮断されているわけです。

今度ゴルバチョフは、軽工業についてですが、商業生産企業合同をつくると言っております。できるだけ生産と販売を直結させることによって、それをやろうと、努力はしているようです。

靴の例で申しますと、単に靴を何万足というのが、いままでのやり方だったのですが、そうでなくて今度、子供、大人、あるいは夏向き、冬向きといった具合に、どういう用途でどういう革でどういう生地とということ、二〇種類の靴の生産をミンスクの工場に注文したそうです。ところが実際の注文のタイプは三〇〇種類ぐらいあるのだそうです。では三〇〇にしなぐちやいかんと言っても、計画機関が三〇〇種類を考えて、指令するまでに、また流行や好みが変わっちゃうわけです。

だから、どうしても計画機関が指令するというやり方ではダメなので、絶えず生産企業が消費者に反応するようなメカニズムでなければいけません。ところが生産企業が実際に需要に合った反応をするためには、それに見合う生産手段があるわけです。新しい材料もあるし、ラッカーもあるし、糸も型もあるでしょう。靴屋さんの需要の通り生産企業が製造するためには、そういうものを供給するほうも自由化されなければいけません。この関連をつきつめると、ハンガリーにお互いの契約関係で生産するという、全面的な自由化が必要になってくるわけです。ところが、それはダメだというので、どうしても壁にぶつかるわけです。

中村 「それはダメ」で、めざめないわけですね。

金田 ええ。流れの下のところだけではダメなんです。しられてはいるが、下のところだけではダメなんです。しかし、収益につながって従業員の入りが上下するとな

た問題で、所得格差の拡大は好ましくないという根強い観念がまだあるわけです。しかもせっかく収入を上げて、買えるものが自由に入手できるような条件になっていない、という悪循環もあるわけです。

ですから西側の研究者が言うように、抜本的改革か、さもなければ現状維持だということにもなります。西側の研究者も二〇年間同じことを言ってきた、また言うのは気がひけると思うのですが、やはり、そう言わざるを得ない状況です。

野田（経済評論家） 自留地の問題ですが、これについてゴルバチョフはほとんど触れていないように思いますが、ゴルバチョフはどのように考えているのでしょうか。

金田 ゴルバチョフは、今回は触れていませんが、一九八二年の食糧プログラムでは、個人の経営を活性化させるということをやった。そして同時に個人だけではなくて、企業とか軍隊とか、そういうところも自分たちの食糧は自分で作れ、と言っています。どうも最近、個人よりは工業とか交通機関とか、そういう農業以外の機関に、自分たちの人と土地を使って食糧を作れということが、より強調されている面があるようです。

ただ個人副業経営にも必要な機械などは供給する、という決定は何回かやっていますから、決して閉却しているわけではないと思います。

福原（共同） 中国との比較ですけれども、いろいろなところで違っているというところは、よく分かるのですが、同時に最後のところは、共産党が全部政治の権力を握り、指導の責任を持っているという体制で、本当の意味の経済の活性化や自由化があるだろうか

いう疑問も残るわけですね。ソ連の経済の専門家からごらんになって、中国の改革がうまくいくための一番のポイントは何だとみているか。あるいはその展望、可能性が非常にあるというふうにごらんになるかどうか。

金田 中国は、ソ連と比べて非常にダイナミックな経済改革を行っているわけです。これについて、国際問題研究所で、「中国社会主義の再検討」ということで、ソ連、ハンガリーと比較しながら分析をやっているわけですね。結論として次のようにみているようです。中国の社会主義経済はより緩い集権制だった。もともとソ連みたいな、ああいうリジッドな官僚機構を前提とした命令体制にはまだなっていなかった。そこに新しい状況、いろいろな動きが出たので、わりとスムーズに改革が導入できた。ソ連みたいに一枚岩を誇示して、党の中の意見の違いは全く出ないというのではなくて、たとえば陳雲と鄧小平の見解の相違が、外部からも認知できる。その点政治についても、流動性がつよい面がある。一般的に中国は、ソ連に比べれば体制の枠の固さが弱いのではないかと、そこが違うのではないかと、経済発展のステージの違いもありますけれども、そうみているようです。

私もソ連になぜ、たとえば個人請負制が中国で一九七九年から八二年の三年間でアッという間に全面化したように、ああいう改革のダイナミズムがないのか、と考えますが、やはりソ連社会の成熟化という老化とか、中国の社会主義の若さの相違を思わざるを得ないわけです。

高橋（中日OB） 党大会までのゴルバチョフ政権のもとで、いわゆるフングラ経済を公経済のほうに引

き寄せるというか、言葉を変えればヤミ経済を認知する、この努力はどの程度前進したのか、前進していないのか。この点での今後の見通しはどうか。

中国の場合、国内経済の活性化、開放体制は、ヤミ経済と公経済というパラダイムで考えると、結局ヤミ経済を公経済に取り込むという過程であった。

しかし、現実が起こったことは、逆に公経済がヤミ経済に取り込まれつつある。そこに、いまの開放体制に対する批判が起こっている。そういうことだろうと思うのですが……。

金田 その点での進展は全然ないのではないでしょう。先ほど個人企業について法制化や制度化する動きの話を出したのですが、これはソ連のヤミ経済の本体ではない。本体は統制経済の企業間、企業の幹部間、あるいは企業の従業員間に起こっているわけです。ゴルバチョフはこれに対しては、できるだけ統制をはずすということで、解決しようとしているわけです。しかも、いまのところスローガンだけであって、現実に実現されているわけではありません。公経済とセカンドエコノミーの平衡状態で、お互いに補充し合っていて、あるいはお互いに引っ張り合っているという状態が、これからも続くのではないかと思います。

井出（共同OB） 経済の状態が非常に悪いということと、ソ連の軍事力の発展というか、そういうものとの関連をどのように考えられるのか。

金田 世界銀行の統計で、GNPを一ドル当たり生産するのに、どのぐらいエネルギーを使っているか、というのを見ますと、石炭単位で、日本が〇・七キロ、ソ連が一・八キロなのです。ソ連の非効率性ははっきりしているわけです。しかもソ連は、石油ショックの

後日本が高い節約効果を上げたのに対して、この間のエネルギー消費の節約は非常に少なかった。

ただ、軍事力に結びつくのは、一つには、経済のボリュームだと思っています。GNPがソ連ではどのくらいあるのか、というのにはつきりませんが、アメリカの約半分だと言われています。しかもそのうち国防費に使う比率が五割〜一二割という見方がある。そうしますと、アメリカが五割の軍事費比率なら、アメリカと同じぐらいのカネは使えます。

しかし、その効率は低いのではないかと指摘があるわけですが、軍事経済は別だというふうに、われわれの間では一般化しているのです。なぜソ連経済全体の効率が低いのかという理由として、ユーザーの需要が生産活動を支配しない、生産企業間に競争がない、生産企業にはつきりした目標と成果を評価する基準がない、ということを先ほど申しあげましたが、軍事経済の場合は、まさに国防省は単一の軍事需要者なんです。したがって、生産企業をむしろ支配して、生産企業にこれを作れあれを作れ、と命令できる立場にある。需要が生産を決定するのです。

軍事については、はつきりとアメリカとの兵器の均衡あるいは優越という目標があって、飛行機ではどうか、大砲ではどうか、ミサイルではどうかという明確な目標があるわけです。生産材もすべての物財も、技術者あるいはすべての生産資源も、ほかの部門を犠牲にしても、軍事に投下され得るわけです。

そういう意味で軍事については、ソ連経済は違った、まさに資本主義的な経済のメカニズムが働いている。たとえば飛行機的设计などは、トップレベルとアントノフという二つの設計機関があって、それが競争して、い

いほうを国防省が採用する。ソ連の他の経済ではないことです。ソ連経済では、各省の研究機関は一つの分野について一つしかないのです。それが社会主義経済のいいところだと、彼らは考えていたわけですが、そうすると中で憎眠をむさばって、外国の研究なんかがあっても、それを発表しないということにまでなってしまうわけです。ところが、軍事経済の場合には違いう。ソ連経済の困難とか悩みと、ソ連軍事力の脅威というやつはまた別で、むしろそれが相即しているというふうに、私はみます。

西岡（東京） 少なくともいままではそれですんできたかと、私も思うのです。しかし、たとえばいまアメリカがやっているSDIというふうな、非常に高度技術の集積みたいなものになってくると、果たしてそれでやっていけるのかどうか。おそらくやっていけないから、ゴルバチョフは、あれほど経済改革と技術の向上ということに必死になっていると思うので、本音は国防に対する危機感だと思いのです。

アメリカが日本の技術を欲しがっているのからみても分かりますように、いまの軍事技術は非常に裾野が広がってきて、ある特定の軍需産業だけではなくて、むしろ民需のほうの技術の進歩が軍需のほうを引っ張りつつある。そういう逆転現象が起きているのではないかと、考えるわけです。

そうしますと、いままでのソ連のやり方は、軍事のほうにだけ一生懸命投資をたくさんやって、軍需で得たノウハウは決して民需のほうへは回さない。むしろ秘密主義で、ほかの軍需産業の部門にさえも秘密にしている、という体質だと思うのです。そうすると、ますます技術的には立ち遅れていくだろうと思うので

すが、いかがでしょうか。

金田 私、そう思います。軍事力でも立ち遅れていくし、科学技術の面でのギャップはやはり広がっていく。したがって、私は、ゴルバチョフは何かやるべきだ、というふうに考えるわけですが、いまのところ示された処方箋は、重病に対してはあまりにもアスピリン的過ぎるという感じですね。ですから、結果としてギャップが広がるのではないかと私は思うのです。

梅本（東京放送OB） 今年の漁業交渉は非常に難航しているのですけれども、これは、ゴルバチョフの改革と何か関連があるのか。ソ連の食糧政策の何かドラスティックな変更でもあるのか。

金田 いまの梅本さんの質問に、もし私が答えられれば、もっとソ連研究にも資金的なバックアップをしてもらえらると思うのですがねえ（笑）。残念ながら、そういう問題には答えられないのです。答えると言われれば、おそらく答えられると思います。しかし、それが果たして実態なのか、役に立つのかは分からない。役所が分からないのと同じように、われわれも、そういう政策決定の細かいことについては発言できない。きのうも実は、水産庁の幹部と話をしたばかりですが、分からない、分からないとお互いに言ってきたんです。ですから、梅本さんに、知っているふうなことを言うわけにはいかないのです。

梅本 何か具体的な転換があったのか……。

金田 全体として厳しく対応するということはあるんではしょうけれども、いままでもいろんなことがあったものですから。マクロ経済政策の方向と、個々の工業省の対外関係のオペレーションがどこまで平仄（ひようそく）が合っているのか、というようなことはち

よつと分りにくいのです。

木村 ソ連は北洋の魚の資源の減少が心配だ、ということを言うわけですね。一方で、食糧の中のタンパク源、たとえば肉が不足がちなので、魚を大いに利用したい。そのために外国からあまり獲りにきてもらっては困る。そういう事情が基本的にはあるんでしょうか。

金田 ありますけれども、それは、今年になって急に表に出た現象でもなんでもないんです。たとえばソ連の畜産は非常に効率が悪くて、単位当たり日本やアメリカの穀物の倍ぐらい使っているわけですが、その原因はタンパク質がアンバランスだからということがはっきりしているのです。魚類は、畜産のためのタンパク源でもあるのです。直接人間の口に入るだけでなく、畜産のためにも魚を増やす必要があるわけですね。ただ、それはこの一〇年来、ずっと言われ続けてきていたことで、特に今年……ということはないのですが。

野田 小室直樹さんが「ソ連帝国の崩壊」という本を書いていきます。読んでみても、そうはつきりどういうふうに崩壊するかというのはいくぶん分からないのですけれども、やはり、そういうことになっていくのかどうか。

もう一つ全然別の問題ですけども、ソ連のテクノロジーの水準についてお話しただけ……。

金田 だんだん私の答える能力を超えたような問題が出てきますので……（笑）。

二一世紀に入ってからどうなるか、という話は別として、今世紀において崩壊とか党が経済の統制力を失う、ということまで、ソ連経済が悪くなるようなこ

とは、われわれには考えられない。

ただ、もともとソ連の体制では、共産主義社会を実現するのが目標で、そのためには資本主義を上回る成長テンポによって、アメリカを追い越し抜くということが、一つのお経になっているわけですね。そのお経のおかげで、党の独裁も許されるし、党の指導的役割も許される。それが一向にごりやぐがない状態が続けば、国民の間にだんだんレジティマシーを失っていくということはあるでしょう。

たとえば失業者が続出して生活水準が低下する。あるいは外国との貿易ができなくなると、テクノロジーの輸入もできなくなれば大変です。しかし、そういうことを予想させる状況ではない。

九〇年代に入りますと、労働力も増えますし、いま進めている設備の近代化もだんだん実を結んでくる。農業も、ブレジネフが就任してから二〇年間、鋭意努力してきたわけですから、それも実ってくる。

しかし、西側の技術発展があまりにもテンポが速い。しかも予想外な方向にどんどん伸びている。それが軍事力にも利用されている。それを第三世界の人々も見守っている。その中でソ連の国際的な比重も、西側との相対的な優位関係もだんだん悪化してくるのではない。ただソ連の党がナショナリズムと、メシア的な共産主義とを使い分けてうまくやっている以上は、崩壊なんていうことは二〇世紀にはない。

それよりは、やはり、南米なんかのほうが、もし崩壊するとすれば早いし、そちらのほうが資本主義体制に及ぼす影響も深刻になるかもしれない。ですから、綱引きと言いますか、お互いにどっちが我慢するかという、我慢比べみたいになるのではないかと、両体制

の競争については思うのですけれども。

ソ連のテクノロジーの問題は、日本での研究が遅れている分野なのです。マクロでソ連の技術水準がどうなっているかという研究はありますが、コンピュータ技術がどういう水準でどのくらい生産現場に利用されているか、あるいは半導体の性能がどの程度でどのくらい生産されているか、ということになりますと、研究が遅れております。私のところのような研究所が音頭をとって、総合的にいろんな専門家を動員して、日本と比較しながら研究しなくてはいけない、と思っております。新聞を見たり、ゴルパチョフやルイシコフの演説をみますと、いわゆる先端技術と言われるものは、まだまだ性能の低いものが生産され、利用されているようです。ロボットなんかでも、せっかくロボットを作っても、日本などの普通のロボットの三倍ぐらいの重量があつて、どうにも機能を発揮しないようなものがありますので、全体として水準は低い。

特に民生部門における技術の水準が低いということとは間違いない。それを自覚して、何とか国際水準に高めようとしている。国際水準の製品には、特別の価格の加算金が、「優秀」という品質保証をもらうことによって、出るわけです。全体としては、国際水準にいかないのが普通なんです。

白井(朝日) 国際市場における石油価格の暴落は今後のソ連の経済改革に、どういう影響を与えるでしょう。

金田 石油価格の暴落はどこまで及ぶか先行き分からないわけですが、従来の三〇ドルベースの石油による輸出収入は一二〇億ドルぐらいです。それが一〇ドルになったりしますと、たとえば五〇億ドルを切つち

やう。農産物の輸入だけでも、穀物を四、〇〇〇万トン輸入するということ、年によつては一〇〇億ドル近くあつたわけですから。そうしますと、そのほかの西側からのテクノロジーの輸入は全くできなくなるという計算になります。もちろん、そんなことをするわけではないのですが、そうすると農業生産のほうに、もっと合理的なスタイルを導入して、国内の自給を高めるといふ方向の圧力は加わるでしょう。西側の輸入に頼らないで、もっとコモコン内からの間接的な西側技術の導入という方向も出るでしょう。アメリカの研究者が、七〇年代の石油価格と金の価格の上昇は、たなからばたもちだつた、というようなことを言っていますが、確かにその通りで、それでソ連はいわば経済改革をしなくてはならぬ。したがって、追いつめられると、経済改革をしなくてはならない。そういう圧力は強くなります。

しかし、ゴルパチョフの経済改革という理念は、いまやっている中央集権体制に本来の力を発揮させられうまいくのだ、ということのようですから、ゴルパチョフの督励は厳しくなるでしょうけれど、別に市場メカニズムを導入するなんていう方向には行かないのではないんでしょうか。

中村 農業生産量を二五％上げるために、カスピ海とアラブ海に流れ込んでいる水の量を増すために、北極海に流れ込む川の流れを逆流させる土木工事をやって云々、というようなことが以前から言われておりましたけれども、実際はどの程度に進行しているのか。

金田 これは日本の新聞に詳しく解説が出ていたのですが、百億ルーブルぐらいの莫大なカネをかけて、北極海に流れていた川をカザフ山やウズベク山を通つてカスピ海に逆流させるというのが、私は、その

根拠を知らないのです。土地改良長期計画は一九七四年に、チェルネンコが中央委員会を開いてつくつた。北方河川の水をボルガ川に流し、ボルガ川から、ドン川、クバン川に流し、その地域の灌漑に利用する。同時に、カザフスタンで中央アジアにシベリアの川を転流させることについて検討する。そういう決定があつた。今度の第一二次五年計画案には、その前者のほうについて「やる」と書き、後者について設計を完了するとあつた。

ところが、党大会が終わつて党指令の決定を見ますと、それが削除されて、「その問題を検討する」となっている。ですから、シベリアの水をカスピ海へ流すなんていうのは、ずっと先のほうへ遠のいた。まさにそれは、ソ連がいままでやってきた外延的拡大の見本なわけです。それはやらない。とりあえずいままでやっている土地改良工事を完成させて、その効率を上げるというふうに変りました。ですから、それはスケジュールから完全に落ちたのです。

(61・4・4 文責・編集部)

かねだ たつお氏略歴 昭和二十九年東京大学文学部社会学科卒。同年農林省入省。四十二年から六年二月在ソ日本大使館勤務一等書記官、参事官。帰国後、流通飼料課長、前橋営林局長などを経て、五十五年北海道開発局次長で退官。その後アジア生産性機構農業部長を経て現職。著書「ソ連農業の構造問題」「逆説のソ連」「現代ソビエト学入門」「ソ連東欧圏の畜産問題」「ソ連東欧圏の価格政策」。

一九八六年三月四日（火） 昼食会

明るく活力ある経済社会を



（日本商工会議所会頭）

五 島 昇

きょうは、財界記者クラブの方々もたくさんおみえになって、普段から顔なじみの方がおられるようです。

私は、いつもぶっきらぼうな話し方で、大体、舌つ足らずのほうですが……。長い間、東急グループの仕事をやっております、目をひとつ動かしただけで、みんなが動くようになっていきますので（笑い）、つい、その癖で舌つ足らずな話し方をしますが……。まあ、それだけに誤解も生みやすいし、しかし、半面また、非常に理解もしやすいだろうとも思います。

なにかお話をしろというんですが、私は、講演会というものは、絶対にやらないことしております。いままでも一度もやったことがありません。講演する暇があったら仕事をやります。また何百、何千という聴衆を前にして講演して、皆さんがシーンとして聴いていると、ほんとにいい気持ちになっちゃうんですね。自分が偉くなったような気になって、だんだんおかしな方向に行ってしまう先輩がたくさんおられたので、私は自戒してゐるんですが……。 （笑い）

物を書けという勧めもいろいろあります。この中にも随分そのかした人がいますが、絶対に書いたものは残さんことにしているんです。会社の仕事で、こうしろあしろという、ひとつの方向を示したようなものは、書いたものできっちり残します。しかし、身辺のこととか、随筆だとか、そういうものは絶対に書いて残さんことにしています。事業家は、書いたものはバランスシートだけ残せばいいんだと思います。あとは、作ったものの、事業を残しておく。それに専心するのが、事業家の本当の姿じゃないかと思うんですね。いまでは日商の会頭もやって、財界世話役をやっておりますけど、本質は事業家です。自分の城を守っていかなくやならん。自分の城も守れず人の面倒もみられないような、財界の世話役なんて何の意味もないと思うんです。

日商会頭と東急グループの総元締めと——みんなは「ドン」と言ってるんですが——これは両立させな

やいかん仕事だと思っております。

そういうことで、ひとつのテーマについてお話しするというのは、非常に苦手ですから、あとは質問していただくことにしまして、私の大雑把な考え方を申しあげたい。私の話は二〇分、三〇分でなくて、大体五分が長くて一〇分でいつも終わってしまうんで、勘弁してください。

司会（三宅企画委員） あ、これで終わりですか？

五島 ええ。（笑い）

司会 会頭の「冒頭陳述」はもう終わりだそうですので、食事の時間中にカードでお寄せいただきました質問を、司会者の方からうかがっていききたいと思います。

まず最初は、春闘とベア率の問題でございます。五島会頭は、大幅賃上げ容認論を主張されているようですが、経営者サイドから反論が出ているようです。これについてのご見解をうかがいたい。二、三%の低率ベアでは、内需振興、対外摩擦解消には役立たないのではないかと思います。いかがでしょうか。

支払えるところは払った方がいい

五島 財界の記者クラブの皆さんにはお話ししたんですけど、これに関しては、基本的に歯切れのいい話はいまできないんです。しちやいけない時期だと思うんです。それだけはお断わりしておかなきゃならんんですが……。 「大幅賃上げ」なんて一言も言ってないんです、私は。日経さんが見出しで書いただけで……。

（笑い）

生産性基準原理は、これは守らなくてはいかん。し

かし、片方で実質成長率をとって、賃金は名目賃金で払われる。そうすれば、可処分所得が減ってくるのは当たり前じゃないか。こういう話をしましたら、それがたまたまタイミングがよかったせいとか、大幅賃上げ論と、見出しがそうなっちゃいました。

私は、いまでもこの気持ちは変わっていないんです。実際、年間の実質成長率は経企庁の発表で4%です。これは鉛筆なめなめの4%でして、実際に経済界の各研究所の方々が予測しているのは3%台です。2%のところもあります。そこから労働参入率の〇・七を引いたら、賃上げが2%台になってしまおう。ということになると、これはあんまりみじめで、本当に2%のベースアップですむのか、と考えてしまおうわけです。ただでさえ円高で暗いムード、何か湿っぽいムードが漂っているし、中小企業は死活の問題になってきています。その時に、払えるところは、もうちょっと払っていいんじゃないか、という気持ちがどなたもあると思うんですが……。

内需拡大をしなきゃならんという時に、抑えるだけではないかんし、払えるところはある程度払わなきゃいかん。しかし、生産性基準原理を逸脱することは絶対にしちゃいかん、と思うんです。

これ以上、ちょっとあまり歯切れのいいことは言えないんですが、この気持ちは一向に、いまでも変わっておりません。

司会 財政再建のためには、何らかの形の大規模間接税の導入は、避けられないと思います。日本商工会議所はこの点について反対していますが、五島会頭は、就任された頃は大型間接税やむなし、というお考えではなかったんでしょうか。なぜ、考えが変わったのか、

真意をうかがいたい。

大型間接税には最後まで抵抗

五島 どんな大型間接税が出てくるか、まだそれが分からない段階でございます。経済界としては、何が出てくるか様子を見るのが、基本的な姿勢だと思うんです。しかし、いま言われているようなEC型であるとか、あるいは一般消費税であるとか、こういったものも出てきた場合には、最後まで抵抗するのが日本商工会議所だと思っております。中小企業一二〇万の会員の七〇%が流通関係、サービス業です。この人たちがあらゆる段階で網をかぶせられるような税制、あるいは最終末端の消費者に影響を及ぼすような一般消費税ができるのなら、あくまでこれに抵抗する。抵抗して何かの歯止めをここにかななかったら、税率を変えられるだけで、これはどんどんふくらんでいく。初めは小さく出てきても、あとから幾らでも税率でもって加減のできる大きな妖怪になってしまう。

ですから、仮に設定されるにしても、どういう姿のものが出てくるか、ということをしつかり見極めて、安心できるものにならない限り、最後まで抵抗するという姿勢は崩しちゃうなと思います。また、経済四団体の中で、それがはつきり言えるのは、日商だけだと思っております。ただ、いまの段階で騒ぐのはちょっと早いと思います。

今年の春は減税で、秋にはその財源問題が出てくる。この財源問題が出てくる時が、本当に大型間接税が姿を現す時だと思うので、それまであんまり鉄砲を撃っちゃいけないと思うんですね。早いとこ鉄砲を撃

っちゃって、弾が尽きちゃいけないですから、タイミングをよく考えなきゃダメだと思います。

司会 個人消費に力をつけるには、どうしたらいいとお考えですか。預貯金利子課税、マル優廃止についてのお考えをお聞かせください。

マル優は不公平税制のもと

五島 マル優の廃止については、一月一日から限度管理の実施をするということで、いま限度管理試験中です。ですから、これについて論評はできないと思うのですが、仮に限度管理が徹底しなかった場合、いま国民一人当たり五口のマル優があるわけですが、こんなにマル優があるのはおかしいんですが、その限度管理がどこまで徹底するのか。その姿をよく見て、今年中に、この限度管理については結論を出さなきゃならないと思います。

そうすると、そこに、ある程度の課税ということを考えてなきゃならん。これが一番大きな不正税制のもとになってきている。税制の改定とか、歳入構造の検討とか、いろいろ言われておりますけれども、要は不公平と不正の是正ということを、まず先にやる。簡素にするとか何とかいうのは、その後のことだと思っております。

司会 個人消費に力をつけるにはどうしたらいいのか。日本は、GNPの四%も経常黒字を貯め込む異常を続けているが、この黒字は、為替調整の円高だけではとても減らない。金利を下げる余地はあるが、金利政策だけでは弱い。財政の出番もないし、民活もその実体は怪しい。目の醒めるようなウルトラCの対策が

あればお聞かせ願いたい。

五島 そういうものがあれば、とくに親友の中曽根総理に進言しておりますけれども、ないから、こうやってボソッとしているわけです。(笑)

しかし、少しみんな暗くなり過ぎていると思うんです。いま、世界から見ますと、日本くらい経済のパフォーマンスのいい国はないですし、年間に五〇〇億ドルも六〇〇億ドルも、外為収入が残っている。世界一金持ちの国だと見られていると思うんですね。しかし、日本の国内では、日本人自身、まだ労働時間が二、〇〇〇時間を超えていて、九〇%は中産階級だと思っているんですけれども、豊かな気持ちになつていない人は、ほんのひと握りだと思えます。

あまりそこで湿っぽくならないように、何か打ち出していく。これが政治じゃないかと思うんです。

それには、賃上げ論もありますし、あるいは実際に内需の拡大をしようと思ったら、まだまだやることはあると思うんです。ただ、設備だけを増強して、品物を供給するという時代、ハードだけで消費者が満足する時代はもう終わっております。これからは、ハードだけでなく、ハード・プラス・ソフトで売らなきゃならない時代になってきている。

民活導入で内需拡大を

では、ソフトが何かというと、いろいろありますけれども、それこそ情報の付加だとか、いろいろなものをそこへ付け加えて売っていくような時代になる。これが内需拡大にどこまで貢献できるか。こういったものはごくわずかなものだと思うんですが、まだまだ具

体的に、国のやっていることを民間に移すことで、随分需要につながれるものがあると思うのです。

私は、免税債の発行ということを、商工会議所で去年の七月に提案しまして、見事に潰れたんですが、その結果、東京湾の横断架橋が残った。こういうことは、偶然の産物だと思ふのですが、しかし、民間が公共事業を代行して、それに対して免税債を発行するということが、これをやれば大変な潜在需要の掘り起こしになると思っています。

極端な例ですが、ドブ板をはがして下水道をつくるというのは、どこの横町でも必要なことであります。これを免税債を発行するなり、民間でそれを代行するというやり方でやれば、全国津々浦々でやったら、大変な数になります。免税債の発行で、公共事業の代行がどれくらいできるだろうか、というので商工会議所でアンケートをしたことがあるのですが、一三〇件くらい出てきました。

ですから、内需拡大について、もっと民間の活力を導入する。いまはただ規制を緩和するということが、こんなことは当たり前のことなんです。もっとそこに需要を刺激する、民間の活力を刺激する刺激剤がいる。それには免税債が一番いいだろうと思ったんです。

司会 次にフィリピン経済は再建が可能かどうかについて、お考えをうかがいたい。

五島 経済の問題だけです。(笑)

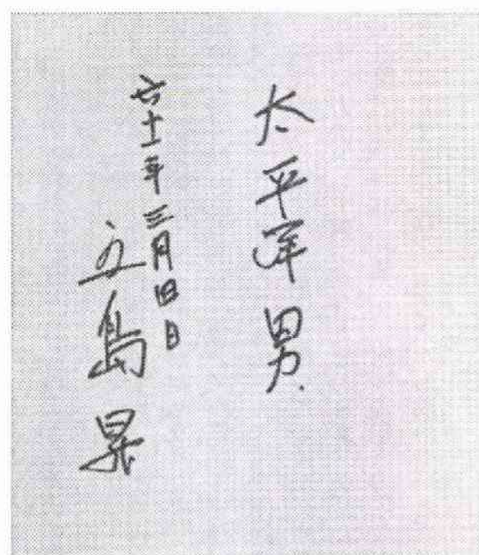
司会 いえいえ、それではフィリピン情勢で……。五島 フィリピンには、私は、友人がたくさんおりまして、その人たちから連絡がくるんですが、マルコス政権二〇年のうち、初めの一〇年は非常に明るく、

すべてうまくいった一〇年だと思います。ちょうど岸総理が安保改定をやって退陣された。アイゼンハワーを日本に迎えるという時に、学生運動の連中がみんな騒いで、アイゼンハワー訪日阻止をやったことがありますね。アイゼンハワーは、マニラから日本へ来る予定で、マニラでは大歓迎を受けたわけです。日本で反対にあうとは思ってもみなかったのが反対にあった。

私は、その直後、フィリピンへ経済会議かなにかで行きまして、マルコス大統領に会ってゴルフを一緒にやりながら、「アイゼンハワーさんはマニラでは大歓迎を受けたんですが、日本では反対運動があつて、とうとう来日できなくなりました。マニラでは一体、何をやったんですか」ってきいてみたんですよ。そうしたら、「ああ、そんなことは心配ない。反対派の人間は大体分かっていたから、一〇〇人ばかり刑務所において願った」と言うんですね。(笑)「一級のご馳走を出してバンドを入れてドンチャン騒ぎして、一か月間、そこへ泊まっておってもらったから、騒ぎは一つも起きないよ」と言うんです。

そういう陽気なやり方ですわ。無茶苦茶かもしれない。しかし、陽気なんですわ。日本に来て、やはり、そうでした。イメルダ夫人が、みんなをつかまえて、すぐに「見よ東海の」の歌を唄いますね。ああいうふうに陽気だったんですが、やはり、体の具合が悪くなつてから、外に出て人にどんどん接触できなくなつた。あれから逆目が出だしたんじゃないでしょうか。

しかし、それじゃ新政権がどういうふうになつていくか。これは全く予測できません。非常にむずかしい格好になつて、あるいはいまのアキノ政権が、また崩壊に瀕して仲間割れをしていく……。プロ・マルコス



太平洋へのロマンつきの五島氏の署名

の連中がまた頭をもたげて、マルコスを呼び戻そうというような運動が起きるかもしれません。(笑い)

政治がどういふふうになるか分かりませんけれども、経済は、わりにあそここの国は官営の事業というのはいないですね。民間の事業が多い。これはアメリカが植えた事業で、大体、民営で進んでいる。この民営の事業は技術的レベルがわりあい高いんです。運転資金と材料が入ってくれば、あしたにでも仕事をやりたいという感じだと思ふんです。こういうのがわりあいに数多く、安定した合併事業で残っているんですね。民間経済が活況を呈するのはわりあい早いと思います。

政治よりも民間経済の建て直しのほうが早いと思ふ。また、これは東南アジアはどこでもそうですが、テクノクラートがおります。その一番の頂点がピラタ総理、中央銀行のフェルナンデス、それにオンピンの弟が閣僚に入りましたし、コンセプシオンも入ってい

る。この連中が入って、やはり、経済のプロですから、経済の運営は相当うまくやると思ふんです。

しかし、あの累積債務を何とかしないことには、いつまでも金を注ぎ込んでいられない。むしろ、あまりアメリカに頼らないで、日本が、そこに独自のアジア政策を出して、その中でフィリピンの経済をどういふふうにしていくかを考えていくべきではないだろうか。取れもしないような債務は、思い切って証文をまいてやるとか、それくらいのことをやらないと、なかなか建ち直っていく財政状態だと思います。

司会 会頭は、中曽根総理とは親友の間柄でございまして、総裁再選問題についても支持発言をされているわけですが、そのへんの真意を。財界四団体の首脳が、自民党三役と食事をした時に、どっちみちやるなら、効率的に同日選挙でどうだ、という発言があったやに伝えられておりますが、衆参同日選挙についての考えも合わせてうかがいたいと思います。

中曽根さんは政界の鎮守様に

五島 中曽根三選の問題について、政局がいろんなふうに進んでいるので……。経済界では、立派な成績をあげている社長がいれば、そろそろ社長の任期がきたと思つたら、会長にして若い社長をそこにつける。

これが経済界の常識ですが、政界は、そういった常識が通らないで、国際的にどんなに評価された人間でも、任期がきたら辞めつつまえ、というようなことがまかり通る世界で、ちょっとわれわれにはよく理解できないところがあります。

しかし、そういった世界であるという現実を考えま

すと、中曽根総理がもし三選をして、三選目は必ずさんざん斬りつけられて、泥まみれになる。あまり泥まみれにしたくない。歴代の総理、みなさん泥まみれで退陣されております。そのために、日本の政界の安定性というものが少なくなってきた。派閥が強くなるのもそうだと思う。ですから、一人ぐらいズバズバにされず泥まみれにされないで、余韻を残して退陣のできる人がいて、その人が日本の政界の会長にでもなつて……。キング・メーカーにはならんと思ふんですが、政界の中の一つの良識というものを代表するような、一種の鎮守様みたいなものができなければ、政界は安定してくる。これが一番望ましい姿ではないかと思ふので、あまり「三選しろ」なんて言ったことはないんですよ。

同日選挙をすると言っても、衆議院を解散するには大義名分があることになります。同日選挙をするために解散——では、それはおかしい。じゃ、大義名分をどこに求めるかというと、定数は正と行革関連法案、これをぶつけて、本当にこれでもって国民の信を問う、というなら話は分かります。しかし、それがまだ、議題にはのるけど、審議に入るかどうか分からない状態ですね。ですから、解散の名分は出てこないと思ふ。そうしますと、同日選挙なんてできませんし、やるべきじゃない。

こういう重要法案、行革関連の最後の仕上げになるような国鉄法案というのもあって、与・野党対決というのなら、こないだ解散の材料はないと思ふんです。これがいつくるか。通常国会でできなければ臨時国会でやるか、あるいは来年の通常国会に回すという、国鉄は六二年の期限がきてしましますから、

どうしても臨時国会でやらなきゃならないことになると思う。これがやはり、一つの大きな対決の場になるんじゃないでしょうか。

そうすると、やはり、総裁任期をちょっと延ばさんという、時間的にうまく日程が組めなくなる。

司会 対外経済協力問題についての質問ですが、対外経済協力は、これからの日本にとって重要問題ですが、国民的コンセンサスをどう築いていくかが重要です。その方法として何が適当と思われますか。たとえば海外協力税、円高差益還元、海外青年協力隊などが考えられますが、会頭のお考えをお聞かせいただきたい。

太平洋地域重点の経済援助を

五島 私は、対外経済審議会の会長をやっていますから、本職のはずなんです。ODA(政府開発援助)について、七年間倍増の中期計画を今度つくりました。

五か年倍増、その前が三か年倍増という目標は一応クリアしているんですが、今度は七年間倍増という目標を立てております。

経済協力の考え方がどんどん変わってきていると思います。はじめは戦後の賠償から始まりまして、次の経済協力は輸出下ライズのために使われました。しかし、いまの経済協力は、遠方の国は大体人道的な経済協力です。飢える人たちの援助というのは、人道的な問題で、経済的な問題じゃない。

そこで、経済問題として残るのは、商品借款、プロジェクト援助です。プロジェクト援助も商品借款も、もっと重点を決めてやっていくべきだと思います。私

はかねがねこう言ってるんです。太平洋地域にどんどん注ぎ込んで、少なくとも経済協力の半分ぐらいは太平洋地域に注ぎ込んで、太平洋の国々の経済のことはオレのところまかせておくと、それくらい言えるまで、アメリカよりも金を注ぎ込んでもいいから、経済のマーケット拡大をやっていくべきだと。これが日本の対外経済摩擦を回避する一番有効な手段なんだ、というのをいつも言ってるんです。だんだんその方向にきておりますけれども、まだまだはつきり一つの国の国策としては決められていません。まだ当然、太平洋、太平洋とわめいていなきゃならないんだ、という感じがします。

司会 次は航空業界に関する問題ですが、JAL、ANA、TDAの力をバランスさせる方向で、何かお考えをお持ちでしょうか。

五島 基本的には、国内線の再編成だと思います。先発企業はいい路線を持ってるに決まっているんですから、そこへダブル・トラッキングなり、トリプル・トラッキングなりをやって、競争しながらサービス向上をさせ収益を平均化していく。これは国内問題が主で、海外問題は付け足しになると思います。

全日空でも、国際線の一機をきのう(三月三日)飛ばしましたが、何年経ったら採算にのるか、見当がついてません。東亜国内がホノルルへ飛ばすなんて言ってますが、大体週に二便飛ばすと、年間に三〇億円ぐらい損が出る。体質が強くなってこなきゃできない。いまのうちにつばをつけておいて、これからやろうっていうようなところではないでしょうか。

太平洋の運賃の自由化、これは完全な自由化まではなかなかいかないと思います。空港の発着制限でも

て、幾らでもコントロールできるわけです。成田空港の拡張工事が遅れたり、羽田の沖合い滑走路もなかなかできない。これで、一番得しているのは日本航空です。ある程度、寡占状態を保っていけますから。しかし、これができなくなって開放という方向へきているのですが、開放しなきゃならないという国内的な根拠はあまりないんですね。これが太平洋路線を割高にしているものでしょう。東京―シドニーの運賃は、ヨーロッパの大西洋路線に比べますと、貨率は約倍です。こういうところは、やはり、もっと開放しなければいけませんね。

司会 以上で、ペーパーで寄せられた質問は終わりましたけれども、こんどは会場から、会員の方に自由に質問していただきたいと思っています。

荏沢(日経OB) 太平洋経済協力問題を、五島会頭は前から提唱しておられますが、最近、ちょっと影が薄くなったような感じでございます。五島会頭のこれに対する哲学、思想、どういうふうにしてこれを活性化なさるつもりか、うかがいたいと思います。

米の軸足も太平洋地域に

五島 太平洋問題に関して、二つの大きな国際会議があります。ひとつが、太平洋協力委員会(PPC)で、もうひとつが、太平洋経済委員会(PBEC)です。PPCは官・学・財の三者構成で、PBECは財界だけです。いまのところはPPCのほうが、政府が関与しているだけに、いろいろ具体的な問題を進める上で先行した形になっています。しかし、官が入りますと、どうしても建前論が先になって、話が固くなっ

てしまう。民間だけだと、もっと気楽な話で本音が
出てくる。

PCCは、それなりに建前論をやりながら進めてい
くという、ひとつの存在意義がありますし、PBEは、
もっと本音の実際の商売の話でどんどん進めてい
く。半ばサロンのような雰囲気の中で、経済問題を扱
っていくというので、まどろっこしい感じもいたしま
す。しかし、両方ないとうまく進んでいかないと思
うので、大来さんとお互いにしょっちゅう相談をして
やっています。

アメリカもちょうど一九八〇年に、大西洋向けの貿
易と太平洋向けの貿易が逆転しまして、太平洋向け
のほうが貿易量が多くなってきた。この差がどんどん
広がってきています。これに目をつけたのが、アメリカ
国内の「太平洋に関する五人委員会」です。一昨年
の九月に発足しました。五月十一日からソウルで会
議を開きますが、首脳部は、大統領との会見などをお
そらく組んでいくだろうと思いますけれど、やはり、
アジアにアメリカの軸足が移ってきた。これは、軍事
的な問題もわかりだと思えます。ソ連の太平洋艦隊の
増強ということもありますし……。

経済問題では、いまのこの円高のチャンスに、ア
ジアのNICsがどんどん日本を追い上げております。
韓国は、経済成長率の予測を、最近一ポイント上げ
ました。台湾も、韓国もどんどん追いついてきてい
る。いま中小企業は「値上げしたら、台湾、韓国も
いつかやうぞ」とやられるのが、一番こたえるん
です。そういうふうにはアジアのNICsの追い上げも
ありますから、賑やかな太平洋経済会議になると思
います。本当に賑やかな話が出たほうがいいんです。
フィ

リピンの中央銀行総裁のフェルナンデスも、途上
国・中進国グループの代表で、ずっといままで出席し
ていた男なんですよ。

花井（東京） 五島さんに関係の深い中小企業の円
高対策について、アメリカ政府は、輸出補助金に似
たようなものであるからけしからん、と申しており
ますが、どうお考えになりますか。

石油の反騰にも備えを

五島 なんか輸出ドライブレというふうには受け取
られてるんですが、いまの中小企業の円高対策は、当
面の不況をしのぐ運転資金の供与と事業転換の奨励が
主として、決して輸出ドライブレに使うなんて、そんな
ことにはなりつこないし、僅かな金額ですから、こんな
もので輸出ドライブレになりつこない。要するに、経済
政策じゃなくて、もう社会政策に近い経済政策だと思
います。そこらへんを、誤解しているんですよ。

山田（毎日） 円高で、中小企業を中心とする産業
界から、デフレに対する心配の声が非常に大きいわけ
ですが、しかし、別のサイドから考えてみますと、い
ろいろな輸入品を値下げできるとか、この円高差益の
還元がうまくやれたら、日本経済の内需拡大にずい分
役立つと思うんですね。

そこで会頭にうかがいたいのは、ひとつは、電気と
かが材料金の値下げの問題、もうひとつ、ウイスキー
とかワインとかもろの輸入品の値下げがもしでき
るとしたら、相当な内需の拡大、さらには輸入の促進
にもつながると思うのですが、そういう問題について
お考えをうかがいたい。

五島 円高差益、原油値下がり差益の問題が、いま
出ていますけれども、これは全く別に考えなきゃなら
んと思うんです。円高の差益を全部取り上げて還元し
るというのも、これは無茶な議論だと思うんです。円
高で利益が出れば、半分は税金でもっていかれるわけ
ですから、半分は国が取り上げて使っているわけで
す。あと半分をどうするかというと、その半分を設備
投資に向けるのか、あるいは消費者のサービスに向
けるのかがいいのか、これは、その企業が判断する問題で
す。企業の将来のためにどういう政策をとったらい
いかは、企業が考えることで、あまり外から強制的に
どうしろこうしろというのは、言うべきではない。今
度円安になって差損が出たら、国は埋めてくれるの
か、といったら、埋めてくれやしません。結局、企業
が自分でそれを処理することで、また長期的にみて、
それくらいのが処理できないような企業ではない
んで、みんな大型の企業ですから、当然できると思
います。

原油差益、おそらく原油は一〇ドル前後まで下が
ってくる。目に見えてどんどん下がってくると思うん
ですが、しかし、いま世界の原油の需給バランスは、大
体一日二〇〇万バレルぐらいまで下がってきたんじや
ないかと思えます。あるいはそれをちょっと切ってい
るくらいでしょうか。そうしますと、余剰が一〇%以
下になってきますから、これがだんだん詰まってきて、
今度は、今年、油の反騰が起きてくる。これは考えな
きゃならないと思います。

こちらのクラブでヤマニ石油相がお話になったの
も、おそらく、そういうことが起きた時には、あまり
いま邪険なことを言っていると相手にされないぞ、とお

っしまったんじゃないかと思いますが。(笑)

ですから、原油の差益については、近い将来に必ず反騰がくるということを考えて、ひとつのリザーブ・アカウントを持ってなきゃならないですね。

井出(共同OB) ちょっとケチな質問ですが、こ

ないだ大槻文平という人がここで記者会見しまして、税金が高過ぎるから安くしなきゃいけない。給料の高い人は、大変高い税金を払っている。それを埋め合わせるためには、非課税限度、税金を払わない人の限度をもう少し低くして、たくさんの方が税金を払うようにすべきだ、という意見をおっしゃいました。私は、財界の金持ちの人は、どうしてこんなケチなことを考えるのかと思う。貧乏人から税金を多く取って、その上がりて給料の高い人の減税をする。これは大変おかしいと思ったんですが、あの人は全然おかしいと思っ

てないらしいんで、その点について五島さんのお考えをうかがいたいと思います。

大槻さんも舌つ足らずですよ

五島 いや、減税については、いろんな方がいろんな意見を言っておられてね。まだ、定説は出てこないと思います。しかし、大槻さんはそんな意味で言ったんじゃないんじゃないんですか。あの人も、わりあいに舌つ足らずですよ。(笑)

まあ、国民の八〇%以上が中流意識を持っている。しかし、実際は一番苦しいのは中所得者階層ですね。われわれも、ヤング志向のものを考える時は、独身貴族を狙って企画を立てるんですが、そこらへんはもつと取ってもいい。七、八百万円ぐらいの年収で、子供

の教育費が余計かかる、ここらへんの家庭が一番苦しんでいるでしょう。そこらへんに本当の中流意識の日本の良識が育ってこなきゃならん。その家庭が破壊されていくというのは、黙って放つといちゃいけないと思うんです。

ですから、もし減税をするならば、減税のカーブは、ちょうど真ん中を高くした放物線がいいと思います。

しかし、半面、もうちょっとみんな遊んでもいいと思うんですね。ちょっとせせこまし過ぎますわ。月刊「現代」で、石原俊さんと、おおいに遊ぼうではないかという対談をやったのですが、遊び方がみんな個人個人の遊びになっていっちゃったんです。テレビの普及と一緒に、子供の遊びも一人一人になって、テレビにかじりついて見ているか、ファミコンやっているか、どっちかになって見ている。一人で遊んでいるんですね。大人の一人遊びはパチンコですけれども、子供の一人遊びはファミコンになってしまっている。

やはり、団体行動で、みんなで協調し合いながらにぎやかに遊んでいく雰囲気をもっと少しくつたほうがいいと思う。それが明るさにもつながってくる。消費動向というのは、世の中が湿っぽくなったり、不安になったりすると、財布の紐が自然に固くなってしまいうんですね。なにか、明るさを漂わせていく。そこらへんにも関係して、太平洋問題が出てくるんですよ。昨年の十月の末でしたか、南太平洋に島一つ買ったんです。六六〇万坪で六〇〇万ドル、坪一ドル以下で買ったわけですよ。太平洋の島は、大体隆起珊瑚礁ですから水がないんですが、この島だけは火山列島で真ん中に噴火口がありまして、雨が降ると、その噴火口に水がたままって浸み出してくる。真水が幾らでもとれ

る島なんです。

この島を——もちろん個人では買えないですよ(笑い)——会社で買って、ともかく二〇〇年は手をつけない、と言ったんです。いま手をつけると、ろくな開発の方法を考えないですから。観光地の場合は、大体、寿命が三〇年なんです。三〇年で熱海の海岸になっちゃうんですよ。ホノルルがそうです。三〇年前のホノルルは、もっと静かな美しい浜辺だったんですが、いまは熱海の海岸通りですわ。そういうようにものをつくって、いじって壊しちゃっている。

そういう開発の方式でなくて、人間がそこに住んで心のゆとりをもてるような、文明ノイローゼから解放されるような、そういった設備がないといかんと思

う。コンピュータに管理される社会になってくると、コンピュータ・ノイローゼが必ず出てくる。その人間を癒すのは、自然の中に放り込んでおくのが一番いいんです。

ですから、ともかく二〇年間、手をつけないで、二〇年経ったらどんな設備が一番必要なのか、その時に考えろ、と言っているんです。二〇年先は私は生きていないですから、自分の時代にやるつもりはないんですが……。

しかし、東京近辺という新島ぐらいの大きさだな、南太平洋にあれぐらいの島一つ持っているというのは、何となく豊かな感じになる。(笑)やはり、それぐらいの余裕を持たなきゃいけないと思う。余った金を財テクで稼いでばかりおらんで、少し心の豊かさのほうにお金をふり向けてもいいじゃないですか。

広瀬(テレビ朝日) いじめの問題について、会頭

のご意見をうかがいたいと思います。

五島 参ったなア……。いや、ぼくらが小さい時分、いじめは結構あったと思うんですね。私は、がき大将のほうでしたから、随分やりました。しかし、兄弟がたくさんいたりなんかして、ある程度集団生活に馴れていますと、ブン殴り方一つにしても、これ以上強くブン殴ったら本当にケガしちゃう、というのを知っていますよね。いまの子供たちは、ひとりで遊んであまり仲間と遊ばないものだから、ブン殴り方一つ知らないんですよ。もっと集団生活をさせることですね。

また同時に、自然と接触する機会を、もっとつくてやらないといけないと思う。自然のルールというもの遊びの中から自然に覚えていくんですね。社会科や理科では覚えませんよ。ドジョウ、フナを追いかけてたほうがよく覚えるんだ。

夏休みの終わりになると、デパートで、理科の宿題のためにカブトムシを売るんですよ。クワガタとカブトムシが一番人気があって、一匹一〇〇円から二〇〇円ぐらいで売るんだ。あるお母さんがデパートへ来まして、クワガタが死んだら、子供が「お母さん、お母さん電池が切れちゃったよ」と言ったというんですね。生きものも電気で動くおもちゃも、子供は同じに考える。これではいけない。

荏沢 内需拡大といっても、一番潜在的な需要が多いのは住宅です。自民党政権は、土地・住宅問題だけは何もやっていない。会頭のところも、東急不動産、東急建設がそのグループの中にあるわけで、この問題をどういうふうにお考えになつていらっしゃるのか。中曽根総理にとつても、思い切った土地政策・住宅政策を打ち出すことが、一番人気が出るのではない

かと思うのですが。

規制でなく助成も必要な土地政策

五島 衣食住の中で、やはり、住宅の問題が一番遅れていると思います。量はある程度解決しているんです。しかし、質の問題はまだいけません。ウサギ小屋と言われるくらいですね。しかし、狭いところでも、コンパクトでもってかなり機能のいいものができてきました。やはり、国土が狭くて一億一、〇〇〇万の人間がひしめいているんですから、広さはある程度がまんしてもらおう。しかし、その機能を上げること、これはいろいろなことをよくまあ考えてやった、と思うのが出てますわ。収納壁とか……。

ですから、質の問題はだんだん改善されていきますけれども、最後に残るのが土地問題だと思ふんです。土地問題は、戦後四〇年間、助成はなくて全部規制ばかりで絞ってきました。そのためにいろいろなコストがそこに上のせされてね。

たとえば分譲地をいま供給していますが、ほとんどの分譲地が、初めの土地代金は販売コストの大体一〇%ですよ。あと九〇%は開発の規制にともなうコストですわ。それくらいに、土地問題というのは、全く無策に過ぎたと思ふんです。

ですから、これからは、土地の規制をやると同時に、助成をすることも必要です。ただ線引きを直しただけじゃ、土地の値がすぐ上がっちゃうだけです。だから、ダメです。そこに有用のいい企画があったら、どんな線引きも直すというふうな、ある程度ブレイキをかけるながらやっていかないと、かえって土地のコストが上

がるだけになってしまいますね。

いま年間の住宅の建設戸数は、月当たり一〇万戸です。年間に一二〇万戸のペースにいま戻ってきています。ところがほとんどが貸家の増で、個人の持ち家は減少なんです。これは土地問題です。都会の中心地にワンルームマンションを建てると、わりあい売れるんですね。買った人は、それを賃貸に回すわけです。こういうやり方で、いま貸家がどんどん増えていきます。しかし、持ち家は決して増えない。所得と土地代とのかい離現象、これはまだ縮まってきていません。これは私の試算ですが、住宅のコストは年間所得の大体四倍が限度ですね。エンゲル係数が大体二五%ですから、それ以上かい離していますと、住宅が買えないということ。いまはまだ五倍以上になっていますからね。

中村 (毎日OB) 現在、会頭が理事長をしております。亜細亜大学に勤めております。

留学生の問題についてうかがいます。円高で、アジア諸国から来ている留学生は大変困っているわけですね。円高の問題はある程度落ち着くにしても、アジア地域、または太平洋地域などからくる留学生は、日本で勉強を続けるのは、これからも大変困難であろうと思うのです。現在、大学院ベイスは国立大学、学部ベイスは私立大学が多く受け入れていて、一万人をちょっと突破した段階です。これを五万人さらに一〇万人までもっていくに当たって、そういう留学生の奨学金を、財界で財団みたいなものをつくって、もっと活発にしていたらどう構想はないのだろうか。

さらに住宅の問題があります。アジア系の留学生は、日本の下宿その他を捜す場合も、どうしても困難

が多いわけですね。留学生会館をつくるというような構想はないのでしょうか。

社宅や寮で留学生を預かる

五島 亜細亜大学というのは、大変面白い大学でして、創立者が戦前の文部大臣太田耕造ですよ。この人、戦後もずっと入学式と卒業式に「教育勅語」を読んでいましたね。ですから、学園紛争でにぎやかに騒いだ時分でも、全学連の生徒もあそこだけは踏み込めなかったんですよ。

ところが、ある日、なにか突拍子もない奴が踏み込んでアジ演説やりましたら、運動部の生徒たちがみんな、それをとつかまえてブン殴っちゃったんですね。全学連の五、六人が、三鷹署へ保護を求めに飛び込んだんですよ。逆さですね、まるで。三鷹署から私のところへ電話がかかってきまして、すぐに三鷹署へ行ってもらい下げしてきたんですけど、そういう面白い学校なんですよ。

いま私が総長で、理事長は瀬島竜三さんをお願いしているんです。瀬島さんを口説き落とすとして、「第四の人生は教育に捧げる」と言ったら、とうとう教育臨調まで始めちゃったんですけど……。

留学生も預っているんですが、残念ながら、いま預っている人たちは、大体私費の留学生です。日本へ来て日本語の勉強をして、いろいろな大学へ入学するんですけども、卒業する人が半分ぐらいじゃないかと思えます。亜細亜大学の留学生別科には一二〇〜一三〇人いるでしょう。何人卒業できるかというと、半分ぐらいなんです。奨学資金を出して、一生懸命勉強し

ていると思ったら、ガールフレンドと遊んでいたりなにかしまして、やはり、私費留学生というのは、親から仕送りがあるものですから、東京のような誘惑の多い町だと遊んじゃいますね。なかなか若い人には、遊ぶな、と言っても難しい。

遊ばないように寮に入れるのがありますが、ただ留学生だけ寮に入れても何も勉強にならない。そこで会社を持つている寮や社宅で、余裕のあるところへ預かってもらうようにすると、これはいいです。会社の新入社員と一緒に暮らさせますと、若い連中同士何とか話が通じて一緒に遊んで、これがやはり、将来のいい思い出になるんですね。ですから、下宿代なんかをもらう者は預かってやるというふうに、できるだけ斡旋させています。

奨学資金ですが、これは将来の国際協力の大きな投資になるので、できるところはどこでもやってあげるといいと思います。私、合併企業をやりましたら、合併企業のグロスの利益の十分の一を全部積み立てて、それを奨学資金に回せて、やらしているんですよ。大体、いまそれがかなり増えてきましたから、留学生財団でもって、年間に二〇人ずつ、いま月九万円か一〇万円は奨学資金を留学生に出していますが、それに今年はおそらく企業ごとの留学生が四、五人増えてくると思います。

これは現地に対する一つの社会還元で、また東南アジアの場合ですと、わりあい早いとこ偉くなりますね。大学院を出て四、五年経つと、もうテクノクラートで相当いいポストにいるんです。だから、わりあいに影響力が大きいんです。東南アジアに行くと、よく

かつての留学生に会いますよ。

豊かになったのは誰なのか

内藤（NHK） いまの経済社会をみていますと、賃金の上昇率よりも利子率のほうが高いわけですね。つまり、働くよりも、財テクとかいふようなことをやって金を回していたほうが、ふとこころが豊かになる。ケインズも言っているように、こういう脆弱な社会になっていくと、日本の社会はバイタリティーを失うのではないかと、という感じがします。このようなことは戦後初めての現象だと思えますが、こういう現実に対する会頭のお考えをうかがいたい。

五島 日本がこれだけ豊かになっているのに、国民のふところは豊かになっていない。それじゃ、金持ちの連中が豊かになっているかというと、これも手取りは新入社員の八倍ないし九倍ですから、たいしたことないんだ。どこも豊かになっていない。結局、豊かになっているのは会社だと思えます。会社に金が増えて、設備投資をしてもすぐに販売の拡張ができないから、財テクに回っていく。財テクに回って稼いだ金は、会社のお金ですから、観念的には株主のものであり、従業員のものですけれども、従業員のふところに入る金じゃない。絵に描いた餅なんですね。ふところに入るお金が、財テクの結果、幾らかでも増えてくれば、従業員も満足するでしょうけれども、いまのところは資本構成の是正、自己資本比率を上げるということには相当役に立っていますが、もうそろそろ従業員のふところにある程度入れてやるように考えてもいいと思うんです。

（文責・編集部）